

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	69,823	74,724	62,972	60,709	79,231
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	2,695	2,127	222	386	1,931
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	1,828	3,094	1,158	1,567	23
包括利益 (百万円)		5,306	2,047	1,822	3,522
純資産額 (百万円)	38,167	32,979	35,027	36,726	44,707
総資産額 (百万円)	84,728	89,815	91,105	102,045	115,426
1株当たり純資産額 (円)	2,067.25	1,756.65	1,865.71	1,956.24	1,708.09
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	107.39	166.32	61.73	83.52	1.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	36.7	38.4	36.0	38.7
自己資本利益率 (%)	5.0	8.7	3.4	4.4	0.1
株価収益率 (倍)	18.5		19.4		583.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,841	7,916	9,252	3,594	2,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,058	17,911	10,377	5,075	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,742	8,677	2,359	5,357	1,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,008	2,508	3,751	8,788	8,759
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	10,149 (565)	13,161 (597)	9,948 (397)	9,966 (528)	11,858 (700)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第36期及び第38期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	43,135	44,634	33,802	28,279	33,152
経常利益 (百万円)	841	1,822	2,204	3,550	1,757
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	777	2,909	3,677	3,495	1,977
資本金 (百万円)	10,545	10,545	10,545	10,545	12,888
発行済株式総数 (株)	19,403,320	19,403,320	19,403,320	19,403,320	26,803,320
純資産額 (百万円)	25,465	22,477	26,153	29,590	36,454
総資産額 (百万円)	54,775	57,970	62,346	70,606	82,592
1株当たり純資産額 (円)	1,379.45	1,197.25	1,393.05	1,576.14	1,392.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	12.00 (12.00)	5.00 ( )	( )	10.00 (5.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	45.65	156.35	195.89	186.21	95.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	38.8	41.9	41.9	44.1
自己資本利益率 (%)	3.2	12.1	15.1	12.5	6.0
株価収益率 (倍)			6.1	3.4	6.8
配当性向 (%)			2.6		10.5
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	565 (219)	667 (268)	511 (192)	515 (176)	516 (176)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 第38期の配当性向については、無配のため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

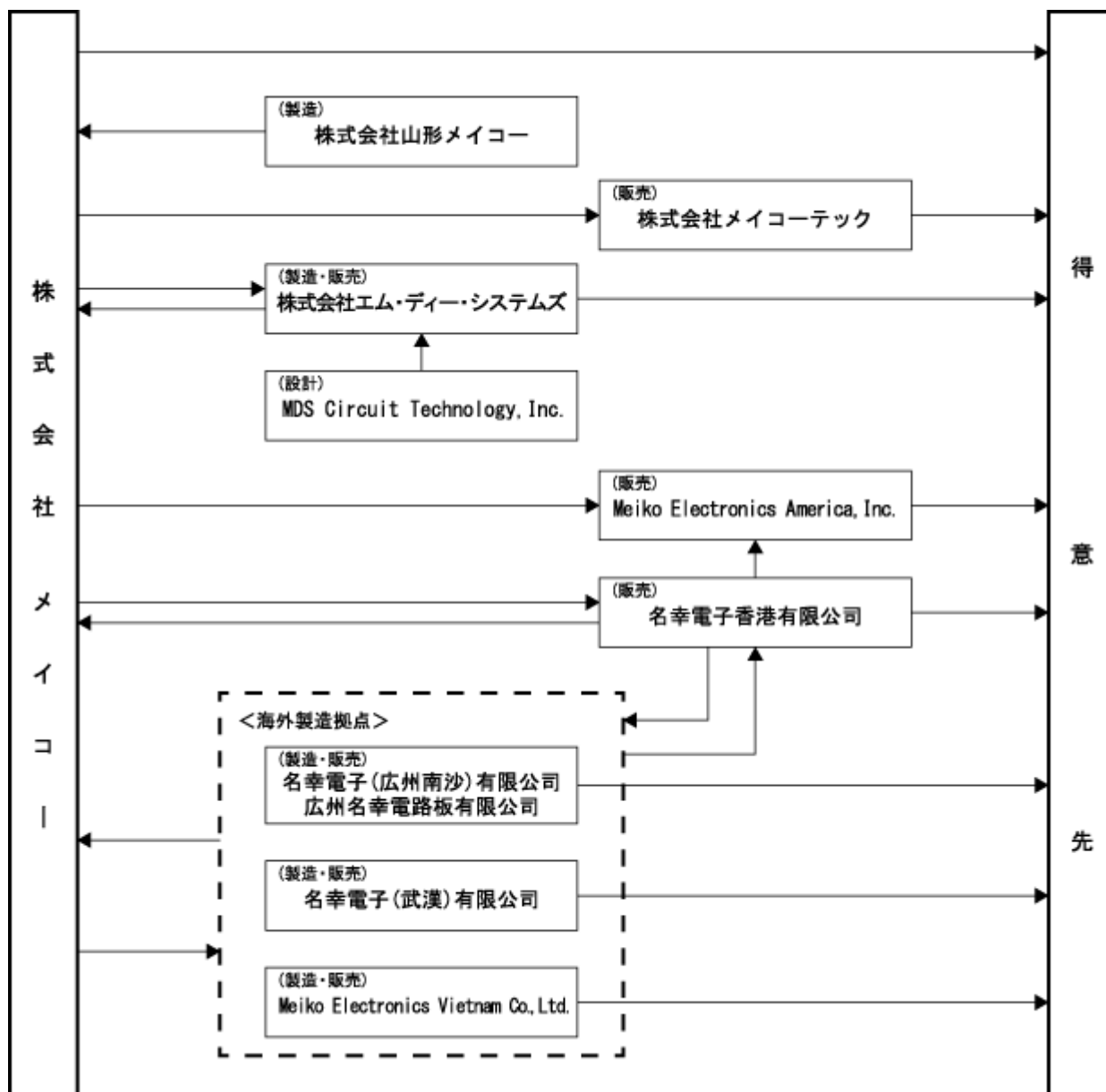
## 2 【沿革】

昭和50年11月	プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
昭和53年4月	電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・大和テクノロジーセンター、株式会社メイコーテック)を設置
昭和53年10月	基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
昭和55年9月	新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
昭和55年12月	多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
昭和56年12月	世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
昭和57年3月	片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社(現・株式会社メイコーテック)を設立(現・連結子会社)
昭和57年9月	コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
昭和59年8月	神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
昭和63年7月	プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
平成2年6月	福島工場を新設
平成3年4月	商号を株式会社メイコーに変更
平成9年11月	山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
平成10年8月	海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年12月	中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成11年6月	本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
平成12年12月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
平成13年1月	中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
平成13年6月	フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS Circuit Technology, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年11月	宮城工場(現・石巻工場)新工場棟建設
平成18年4月	アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMeiko Electronics America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成18年7月	中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
平成19年1月	ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的としてMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成19年11月	神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
平成20年3月	日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
平成21年4月	ベトナムEMS工場稼働
平成21年5月	メイコー研究開発センターを開設
平成21年7月	中国武漢第二工場完成、稼働
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	マルチテック株式会社へ当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡し、株式会社メイコーテックへ商号変更
平成23年11月	ベトナムPCB工場稼働
平成25年5月	石巻工場稼働
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社（連結子会社10社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮德貿易有限公司の4社があります。
- 2 Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limitedは、平成25年6月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司とSchweizer Electronic Aktiengesellschaftが共同で設立出資しております。
- 3 広州市斯皮德貿易有限公司は、平成25年12月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司が設立出資しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイコーテック	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、資金の貸付、役員の兼任4名
株式会社山形メイコー (注)3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業	100.0	当社製品の製造委託、設備の賃貸借、役員の兼任4名、従業員の出向
株式会社エム・ディー・システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業	100.0	当社製品の加工(設計)、役員の兼任3名
名幸電子香港有限公司 (注)3、4	香港	72,669千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、原材料等の仕入、技術供与、資金の貸付、債務保証、役員の兼任3名
名幸電子(広州南沙)有限公司 (注)3	中国 広東省 広州市	120,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (66.3)	当社製品の製造、債務保証、役員の兼任5名
名幸電子(武漢)有限公司 (注)3	中国 湖北省 武漢市	148,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (47.6)	当社製品の製造、技術供与、資金の貸付、債務保証、役員の兼任4名
MDS Circuit Technology, Inc.	フィリピン マニラ市	12,000千 PHペソ	電子関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Meiko Electronics America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア	1,500千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、役員の兼任2名
広州名幸电路板有限公司	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任5名
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ市	90,000千 USドル	電子関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造、資金の貸付、債務保証、役員の兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,526 百万円
	経常利益	76 百万円
	当期純損失	2 百万円
	純資産額	12,174 百万円
	総資産額	36,408 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	11,858 (700)
合計	11,858 (700)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度末に比べ、従業員数は臨時従業員数を除き1,892名増加しております。主な要因は、受注拡大に伴う増員で、中国武漢工場で1,532名増、ベトナム工場で336名増であります。  
 3 当社グループは、電子関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516 (176)	42.52	12.20	5,572,482

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成26年3月31日現在における組合員数は391名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。平成26年3月31日現在における組合員数は26名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調が続いたほか、欧州においても個人消費に回復が見られ、危機的状況が落ち着きつつあります。またアジア各国においても、輸出増加と底堅い内需等に支えられ、景気の持ち直しが見られました。

我が国経済は、政府や日銀の主導による財政・金融政策により株価の上昇や個人消費の増加、雇用の改善等、景気の底入れによる回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要と中国における日本車需要の持ち直しを背景に、売上が堅調に推移しております。また、エレクトロニクス業界では、海外スマートフォン関連メーカーの生産規模拡大により電子回路基板の需要が増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは好調な車載関連及び海外のスマートフォン関連に経営資源を集中し、生産体制の拡充と受注の拡大に注力いたしました。また、役員報酬や管理職給与の減額、生産性向上に向けた適切な人員コントロール、事業所の統廃合による保有資産の売却等、業務体制のスリム化を図り経営体質の抜本的改革を推進してまいりました。その結果、前半はスマートフォン関連基板を主力とするベトナム工場と中国武漢第二工場、及び車載用基板を主力とする中国広州工場や新規に車載用基板の生産を開始した中国武漢第一工場においても生産が拡大し、更に経営体質改善効果もあり、売上、利益ともに増加いたしました。しかしながら後半は、昨年9月に発生したベトナム工場の火災や、想定を上回る製品価格の下落、一部顧客からの受注の急激な落込み等により利益が圧迫され、計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、792億3千1百万円（前期比30.5%増）となり185億2千2百万円の増収となりました。また損益面は、営業利益が9億2千2百万円（前期は営業損失6億5百万円）、経常利益が19億3千1百万円（前期は経常損失3億8千6百万円）、当期純利益は2千3百万円（前期は当期純損失15億6千7百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し、87億5千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億2千6百万円で、前連結会計年度に比べ11億6千8百万円減少しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億4千7百万円、減価償却費61億8千1百万円、仕入債務の増加19億9千9百万円、保険金の受取額12億5百万円であり、減少の主な内訳は、為替差益20億5千4百万円、売上債権の増加58億7千1百万円、法人税等の支払額17億3千万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億2千万円で、前連結会計年度に比べ10億5千4百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47億2千3百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ41億7千1百万円減少しました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入183億2百万円、株式の発行による収入46億8千5百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額62億6千4百万円、長期借入金の返済による支出150億2千1百万円であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	80,218	31.4
合計	80,218	31.4

- (注) 1 生産実績は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	84,698	39.9	14,085	63.4
合計	84,698	39.9	14,085	63.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	79,231	30.5
合計	79,231	30.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題といたしましては、世界規模で堅調な成長を続けている自動車市場や中国を中心に拡大しているスマートフォン等の携帯端末などの成長市場を確実に捉えてグローバルに事業規模を拡大し、グループの収益力を高めて安定的な成長を実現することであります。

しかしながらこれらの成長市場に向けては、内外の競合各社が自社の技術力を高めつつ強いコスト競争力を背景に参入してくるため、競争はますます激しくなるものと予想されます。これに対し当社グループは、中国・ベトナムそして日本に強固な生産体制を構築し、更に新技術の開発・低コストでかつ環境にやさしいモノづくりを追求しながら最高の品質と納期で製品を顧客企業に提供することにより事業の安定成長を図ってまいります。

具体的には、当社グループは中国2工場やベトナム工場の生産性の改善、及び研究開発投資・財務体質の強化を目的として増資を行いました。この資金を戦略的に活用して安定的な事業の拡大を推進いたします。また販売面でも、海外有力携帯端末メーカーの顧客の獲得や、提携先である独シュパイツァーエレクトロニック社との連携による欧州自動車関連顧客との取引拡大等、グローバルに成長を図ってまいります。これらの施策に全力で取り組むことにより、当社の企業価値の創造と持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一、大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場（株式会社山形メイコー）、福島工場、石巻工場の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要性が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成26年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は42.8%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社法務部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがありますが、それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	大日本印刷株式会社	日本	ビルドアップ基板に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する基本技術 パンプにより層間接続を行う技術	平成25年6月4日より1年間 以降1年毎の自動更新

- (注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。  
2 提出日において、契約を更新しております。

### (2) その他の経営上の重要な契約

提出会社は、取引銀行9行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成20年11月18日
契約金額	50億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社は、取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成21年7月31日
契約金額	40億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債償還（買入消却を含む）資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行10行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成22年9月10日
契約金額	51億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成23年7月29日
契約金額	120億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	国内工場、海外工場設備資金及び運転資金

提出会社は、取引銀行7行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成25年9月12日
契約金額	83億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	運転資金及び設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる小型化、高密度化、高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術の研究所であるメイコー研究開発センターと、市場ニーズの高い先端技術・商品を開発する商品開発部を中心に行ってまいりました。研究開発活動の内容としては、メイコー研究開発センターにおいては、環境やコスト等に配慮した新製法の研究や大電流基板の新工法開発のほか、薄型化や高周波に対応したプロセスに関する研究開発を行っております。また、商品開発部においては、スマートフォンに代表される高機能モバイル機器向けのエニレイヤー基板をはじめとして、部品内蔵基板、フレックスリジット基板、MSAP基板、分子接合技術による直接メタライジング法フレキシブル基板及び車載関連基板等の開発を推進しております。これらの研究開発の成果につきましては、エレクトロニクス実装学会誌2013年7月号でエニレイヤー基板について、またエレクトロニクス実装学会2013最先端実装技術シンポジウムで部品内蔵基板について発表いたしました。

一方、当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めております。樹脂と銅の異種材料を直接化学結合させる「分子接合技術」を応用した高性能・高精細フレキシブル基板の開発及び量産化に関する共同開発等を推進しております。

これらの研究開発活動による成果を通じて、今後、新規に発展が予想される有望な市場に向けた当社独自の製品を投入し、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で10億1千3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、427億4千万円（前連結会計年度は351億1百万円）となり、76億3千8百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（121億2千8百万円から175億4千3百万円へ54億1千4百万円増）、たな卸資産の増加（104億8千7百万円から115億9千9百万円へ11億1千2百万円増）が主な要因であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、726億8千6百万円（前連結会計年度は669億4千4百万円）となり、57億4千2百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加（617億7千2百万円から675億7千8百万円へ58億6百万円増）、投資有価証券の増加（10億4千万円から17億1千5百万円へ6億7千4百万円増）が主な要因であります。

#### 負債

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、369億1千万円（前連結会計年度は401億7千7百万円）となり、32億6千7百万円減少しました。支払手形及び買掛金の増加（72億4千2百万円から99億3千3百万円へ26億9千万円増）、短期借入金の減少（139億7千1百万円から83億6千1百万円へ56億9百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（131億7百万円から118億6千7百万円へ12億4千万円減）が主な要因であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、338億8百万円（前連結会計年度は251億4千1百万円）となり、86億6千7百万円増加しました。長期借入金の増加（225億5千7百万円から292億1千5百万円へ66億5千8百万円増）、長期末払金の増加（5億6百万円から16億3千1百万円へ11億2千5百万円増）が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、447億7百万円（前連結会計年度は367億2千6百万円）となり79億8千1百万円増加しました。新株の発行により、資本金と資本剰余金がそれぞれ23億4千2百万円増加、為替換算調整勘定31億6千2百万円の増加が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループは、好調な車載関連及び海外のスマートフォン関連に経営資源を集中し、生産体制の拡充と受注の拡大に注力したことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ185億2千2百万円増加し、792億3千1百万円（前期比30.5%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、受注増加に伴う変動費の増加等により、前連結会計年度に比べ158億6千7百万円増加し、690億2千3百万円（前期比29.9%増）となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ26億5千4百万円増加し、102億8百万円（前期比35.1%増）となり、売上総利益率は12.9%（前期比0.5ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運賃の増加等により、前連結会計年度に比べ11億2千6百万円増加し、92億8千5百万円（前期比13.8%増）となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ15億2千8百万円増加し、9億2千2百万円（前期は営業損失6億5百万円）となり、営業利益率は1.2%（前期は1.0%）となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、為替差益の減少等により、前連結会計年度に比べ2億8千5百万円減少し、23億4千2百万円となりました。

営業外費用は、減価償却費の減少等により、前連結会計年度に比べ10億7千6百万円減少し、13億3千3百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、為替差益の計上等により、前連結会計年度に比べ23億1千8百万円増加し、19億3千1百万円（前期は経常損失3億8千6百万円）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ5億1千2百万円減少し、7億円となりました。当連結会計年度において、固定資産売却益4億1千2百万円、東京電力株式会社からの損害賠償金の受取補償金2億8千7百万円を計上したことによります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ8億8千8百万円減少し、3億8千4百万円となりました。当連結会計年度において、固定資産除売却損2億3千2百万円、事業構造改善費用6千3百万円を計上したことなどによります。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、繰延税金資産の取崩しなどにより、前連結会計年度に比べ11億3百万円増加し、22億2千4百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ15億9千1百万円増加し、2千3百万円（前期は当期純損失15億6千7百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.4	36.0	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	11.8	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	13.8	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	3.9	2.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部留保資金又は借入れにより資金調達を行うこととしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達を行う方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

設備投資の総額は、海外に5,926百万円、国内に652百万円、当社グループ全体で6,579百万円であります。その主なものは、海外においては、ベトナム工場の電子回路基板製造設備の増強を中心とする投資であり、国内においては、石巻工場の電子回路基板製造設備の増強を中心とする投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,262	124	511 (3,746)	60	1,958	417 (121)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	170	116	291 (86,910)	11	590	74 (55)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	873	249	332 (23,602)	22	1,478	
石巻工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	466	248	445 (29,415)	3	1,164	25 ( )
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	223	133	120 (5,235)	21	500	
合計			2,996	872	1,702 (148,909)	120	5,692	516 (176)

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	77	4		7	89	216 (142)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	3,580	6,553	(139,372)	181	10,314	4,252(83)
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	12,707	15,548	(139,296)	219	28,475	4,882(287)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	8,429	7,496	(170,856)	285	16,210	1,864(4)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 金額には消費税等を含めておりません。  
 4 提出会社の山形工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。  
 5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。  
 6 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場(神奈川県綾瀬市)	電子関連事業	研究開発投資	390		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	試作基板開発
	山形工場(山形県西村山郡河北町)	電子関連事業	電子回路基板設備	340		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
	福島工場(福島県双葉郡広野町)	電子関連事業	電子回路基板設備	70		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
	石巻工場(宮城県石巻市)	電子関連事業	電子回路基板設備	100		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広州工場(中国広東省広州市)	電子関連事業	電子回路基板設備	920		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
名幸電子(武漢)有限公司	中国武漢工場(中国湖北省武漢市)	電子関連事業	電子回路基板設備	1,250		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム工場(ベトナムハノイ市)	電子関連事業	電子回路基板設備	3,430		自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
合計				6,500					

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
 2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日(注)1	1,500,000	19,207,320	1,490	10,350	1,490	9,504
平成22年2月24日(注)2	196,000	19,403,320	194	10,545	194	9,698
平成25年12月18日(注)3	6,440,000	25,843,320	2,038	12,584	2,038	11,737
平成26年1月16日(注)4	960,000	26,803,320	303	12,888	303	12,041

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,095円  
引受価額 1,987円00銭  
資本組入額 993円50銭

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行価格 2,095円  
資本組入額 993円50銭  
割当先 野村証券株式会社

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 668円  
引受価額 633円20銭  
資本組入額 316円60銭

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行価格 668円  
資本組入額 316円60銭  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	28	83	58	7	6,364	6,558	
所有株式数(単元)		58,793	7,382	16,321	46,016	294	139,203	268,009	2,420
所有株式数の割合(%)		21.94	2.75	6.09	17.17	0.11	51.94	100.0	

(注) 1 自己株式629,244株は、「個人その他」に6,292単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名屋 佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,697	17.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,440	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,354	5.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	675	2.52
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	2.36
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	2.27
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	561	2.10
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	1.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	507	1.89
名屋 晴行	神奈川県横浜市	488	1.82
計		11,488	42.86

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株(2.35%)があります。  
2 次の法人から、平成26年2月20日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年2月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	1,599	5.97

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社は、平成26年4月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、商号がインベスコ・アセット・マネジメント株式会社に変更になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,171,700	261,717	
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,717	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	2.35
計		629,200		629,200	2.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	629,244		629,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分につきましては経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当の維持に努めております。内部留保につきましては将来にわたる株主への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日及び9月30日の年2回とする旨、また配当の決定機関は機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため取締役会の決議により配当を決定できる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当金5円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	93	5.00
平成26年5月28日 取締役会決議	130	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,470	2,140	1,370	1,247	1,050
最低(円)	954	680	528	478	585

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	785	990	954	985	854	689
最低(円)	650	707	669	772	623	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		名 屋 佑一郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和无線工業株式会社入社 昭和50年11月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 昭和57年3月 株式会社メイコーテック代表取締役社長就任(現任) 昭和63年7月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任 現在は代表取締役会長(現任) 平成9年3月 株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任) 平成10年8月 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 平成10年12月 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任) 平成17年7月 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成18年12月 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任) 平成19年3月 広州名幸電路板有限公司董事長就任(現任)	(注)5	4,697
取締役 専務 執行役員	関連事業 本部長 兼 業務統括 本部長	名 屋 精 一 (注)1	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 日鉄商事株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年11月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成3年12月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成6年2月 当社基板営業部長 平成9年10月 当社基板営業部長 兼 メタルマスク部長 兼 営業業務部長 平成17年6月 当社基板営業部担当 兼 営業業務部担当 兼 メタルマスク部担当 兼 名古屋営業所担当 平成17年7月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社基板営業部管掌 兼 名古屋営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 営業業務部長 平成22年4月 当社EMS部管掌 平成23年10月 当社業務部長 平成24年7月 当社関連事業本部長(現任) 平成25年3月 当社業務統括本部長(現任)	(注)5	440
取締役 専務 執行役員	経営企画室長	平 山 隆 英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 三井東圧化学株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年4月 当社経営改革室長 平成10年4月 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年8月 当社経営企画室長(現任) 平成17年7月 当社取締役常務執行役員 平成18年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	営業統括 本部長	篠崎 政 邦	昭和27年10月19日生	昭和46年3月 株式会社東和工業入社 平成元年10月 当社入社 平成15年7月 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業部長 平成19年4月 当社執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業統括本部長、亜州営業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成23年5月 当社専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成24年7月 当社営業第二本部長 兼 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理・営業統括本部統括経理 平成24年3月 当社海外営業本部長 平成26年2月 当社営業統括本部長(現任)	(注) 5	16
取締役		佐藤 国彦 (注) 2	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 日本ビクター株式会社入社 平成14年6月 日本ビクター株式会社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 JVC Europe Limited社長 兼 JVC Professional Europe Limited社長 平成19年6月 日本ビクター株式会社代表取締役社長 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株 式会社 代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株 式会社 代表取締役社長 退任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		Marc Schweizer	昭和47年11月16日生	平成11年8月 WM Aero Charter GmbH, (Germany) Managing Director 平成14年2月 Dassault Falcon Service (France) Managing Director 平成17年8月 Schweizer Electronic AG, (Germany) 入社 Member of the Executive Board 平成19年10月 Schweizer Electronic AG, (Germany) Chief Executive Officer(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) Schweizer Electronic AG, (Germany) Chief Executive Officer Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited Vice President	(注) 5	
取締役		申 允 浩	昭和26年8月28日生	平成元年8月 三星重工業株式会社入社 平成7年5月 三星JAPANに転籍 平成12年12月 三星電機株式会社に転籍 基板事業部営業チーム長 平成18年3月 三星電機株式会社退社 平成18年5月 株式会社Dapara Tech 設立 代表理事(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社Dapara Tech 代表理事	(注) 5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊豫本 齊	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 株式会社住友銀行入社 平成14年11月 株式会社三井住友銀行中国業務推進部 上席推進役 平成17年4月 当社入社名幸電子香港有限公司出向 広州工場財務部長 平成19年7月 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. 財務部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		月井啓之 (注)3	昭和22年11月22日生	昭和47年4月 ソニー株式会社入社 平成4年3月 Sony Technology Center Pittsburgh, Engineering Center, Director 平成9年10月 上海索広映像有限公司総経理 平成13年8月 Sony Technology Center Pittsburgh, President, Operations 平成16年5月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ株式会社出向 常勤監査役 平成20年7月 ソニー・ヒューマンキャピタル株式会 社入社 ソニー株式会社(監査部、CICR推進室) 出向 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		越村安信 (注)3	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 株式会社東芝入社 平成4年4月 東芝ライテック株式会社 国際部市販担当課長(欧米担当) 平成17年10月 東芝ライテック株式会社 国際部国際企画部長 平成20年10月 東芝ライテック株式会社 海外事業本部参与 平成24年4月 ハリマ化成株式会社 顧問 平成24年6月 当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) ハリマ化成株式会社 顧問	(注)7	
計						5,183

- (注) 1 取締役専務執行役員 名屋精一は、代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 取締役 佐藤国彦は、社外取締役であります。
- 3 監査役 月井啓之及び監査役 越村安信は、社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は13名であります。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。平成26年6月26日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、社外取締役が経営上の重要事項に関して自らの見識に基づいた発言と監督を行い、社外監査役が取締役の職務遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。このように社外からの継続的なチェックを受けることで経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を保っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

##### a．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人による法令並びに定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに関する規程の整備及び教育を行うとともに、法令や定款に違反した行為を発見した場合の通報体制を整備しております。また内部通報は、機密として通報者に対して不利益な取り扱いは行いません。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するもの及びそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」及び関連マニュアルに従い、警察等の外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対応しております。

##### b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動による適正利益の確保を得る効率経営の実施のため、当社及びグループ各社は定例の取締役会を開催しております。当社においては毎月1回開催し、当社グループ全体の重要事項の決定並びに取締役の職務遂行状況の監督を行っております。また、事業計画の策定と職務権限や意思決定ルールの策定及び月次・四半期業績管理を行っております。

##### c．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについて、文書管理規程、情報管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書又は電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、随時これらの文書を閲覧できるものとしております。

##### d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る規程やマニュアルの整備を行い、リスク発生防止の教育に努めております。なお、重大なリスクが発生した場合は、直ちに当社代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努めております。

##### e．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な監査役業務補助者を、当社の従業員から任命しております。

##### f．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の評価、任命、解任、人事異動等の改定については監査役の同意を得た上で決定しております。

##### g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び重要な会議への出席、関係資料の閲覧等を行い、必要があれば取締役及び使用人に対しその説明を求めることができます。また、取締役及び使用人は、当社及びグループ各社において著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告しております。

h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、以下(1)から(3)について定めております。

- (1) 代表取締役と監査役との間において、定期的に意見交換の機会を設けることにより、監査役が実効ある監査を行うことができるように努める。
- (2) 監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行う等の連携を図ることができるように体制の整備を行う。
- (3) 監査役に取締役会ほか重要な会議に出席する機会を設ける。

i. 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社の連携により、当社グループにおける内部統制の構築と整備を推進しております。また、当社及びグループ各社の監査役が必要時にすみやかに連絡できる体制を確立しております。

ハ. リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「リスク管理基本規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対処と再発防止に努めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれかが高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を設け、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査部門は5名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査部門及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役が2名であります。社外取締役は、経営者としての豊富な経験や幅広い見識、また技術的な知識を有しており、当社の業務執行等について、独立した立場から客観的・中立的な様々な助言を得ております。また、社外監査役については定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで各部門との連携を図っております。

当社の社外取締役1名、社外監査役2名はすべて独立役員であります。また、当社との間には特記すべき利害関係はありません。資本的関係といたしましても、当社の株式を所有しておりません。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって、独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にした選任を行うことで、独立性を確保しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	99				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	11	11				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 861 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	330	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	117	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	29	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	10	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,838	5	企業間取引の強化
株式会社静岡銀行	5,000	5	安定株主の確保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,690	1	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,254	1	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,642	0	企業間取引の強化
理研計器株式会社	776	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,310	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,121	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,765	0	企業間取引の強化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	605	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	175	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	29	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	11	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,800	8	企業間取引の強化
株式会社静岡銀行	5,000	5	安定株主の確保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,707	1	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,288	0	企業間取引の強化
理研計器株式会社	789	0	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,685	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,140	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,331	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,765	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 洋輔 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 内田 好久 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	37	1
連結子会社				
計	37	1	37	1

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として31百万円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として45百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しております。

**(当連結会計年度)**

当社は監査公認会計士等に対して、株式の発行に係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	8,978
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 12,128	17,543
商品及び製品	3,417	4,572
仕掛品	2,597	2,603
原材料及び貯蔵品	4,472	4,423
繰延税金資産	1,865	1,181
未収入金	1,152	2,008
その他	474	1,443
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	35,101	42,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,991	39,977
減価償却累計額	9,993	12,186
建物及び構築物(純額)	24,998	27,791
機械装置及び運搬具	63,092	71,961
減価償却累計額	35,566	42,034
機械装置及び運搬具(純額)	27,525	29,926
土地	1,944	1,702
建設仮勘定	6,587	7,334
その他	2,902	3,350
減価償却累計額	2,185	2,526
その他(純額)	716	824
有形固定資産合計	61,772	67,578
無形固定資産	468	454
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,040	<sup>1</sup> 1,715
長期貸付金	130	120
繰延税金資産	1,619	1,161
その他	1,952	1,677
貸倒引当金	39	21
投資その他の資産合計	4,703	4,653
固定資産合計	66,944	72,686
資産合計	102,045	115,426



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,242	9,933
短期借入金	13,971	8,361
1年内返済予定の長期借入金	13,107	11,867
未払法人税等	738	165
賞与引当金	440	500
その他	2 4,676	6,082
流動負債合計	40,177	36,910
固定負債		
長期借入金	22,557	29,215
退職給付引当金	1,517	
役員退職慰労引当金	261	261
退職給付に係る負債		1,941
長期未払金	506	1,631
その他	299	758
固定負債合計	25,141	33,808
負債合計	65,318	70,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,545	12,888
資本剰余金	12,467	14,809
利益剰余金	13,827	13,756
自己株式	396	396
株主資本合計	36,443	41,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	97
繰延ヘッジ損益	205	81
為替換算調整勘定	603	3,765
退職給付に係る調整累計額		133
その他の包括利益累計額合計	282	3,648
純資産合計	36,726	44,707
負債純資産合計	102,045	115,426

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	60,709	79,231
売上原価	2 53,155	2 69,023
売上総利益	7,553	10,208
販売費及び一般管理費	1,2 8,159	1,2 9,285
営業利益又は営業損失( )	605	922
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	12	17
助成金収入	25	93
為替差益	2,366	2,049
その他	203	162
営業外収益合計	2,628	2,342
営業外費用		
支払利息	918	952
その他	1,490	380
営業外費用合計	2,409	1,333
経常利益又は経常損失( )	386	1,931
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 412
投資損失引当金戻入額	69	
補助金収入	4 500	
受取補償金	5 620	5 287
特別利益合計	1,212	700
特別損失		
固定資産除売却損	6 59	6 232
減損損失		62
災害による損失	7 170	
投資有価証券評価損	29	27
事業構造改善費用		63
たな卸資産廃棄損	8 477	
環境対策費	9 291	
工場休止費用	10 243	
特別損失合計	1,272	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	446	2,247
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,055
法人税等調整額	198	1,168
法人税等合計	1,121	2,224
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,567	23
当期純利益又は当期純損失( )	1,567	23

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,567	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	213
繰延ヘッジ損益	115	123
為替換算調整勘定	3,442	3,162
その他の包括利益合計	1 3,389	1 3,499
包括利益	1,822	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,822	3,522
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	15,517	396	38,134
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			93		93
当期純利益又は 当期純損失( )			1,567		1,567
合併による増加			28		28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,690		1,690
当期末残高	10,545	12,467	13,827	396	36,443

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	178	89	2,839		3,107	35,027
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						93
当期純利益又は 当期純損失( )						1,567
合併による増加						28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	115	3,442		3,389	3,389
当期変動額合計	63	115	3,442		3,389	1,699
当期末残高	115	205	603		282	36,726

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	13,827	396	36,443
当期変動額					
新株の発行	2,342	2,342			4,685
剰余金の配当			93		93
当期純利益又は 当期純損失( )			23		23
合併による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,342	2,342	70		4,614
当期末残高	12,888	14,809	13,756	396	41,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115	205	603		282	36,726
当期変動額						
新株の発行						4,685
剰余金の配当						93
当期純利益又は 当期純損失( )						23
合併による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	123	3,162	133	3,366	3,366
当期変動額合計	213	123	3,162	133	3,366	7,981
当期末残高	97	81	3,765	133	3,648	44,707

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	446	2,247
減価償却費	6,282	6,181
減損損失		62
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	18
投資損失引当金の増減額( は減少)	69	
賞与引当金の増減額( は減少)	19	60
退職給付引当金の増減額( は減少)	191	1,517
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		1,735
受取利息及び受取配当金	33	38
投資有価証券評価損益( は益)	29	27
支払利息	918	952
為替差損益( は益)	2,243	2,054
有形固定資産除売却損益( は益)	36	180
補助金収入	500	
受取補償金	620	287
災害損失	170	
事業構造改善費用		63
売上債権の増減額( は増加)	1,427	5,871
たな卸資産の増減額( は増加)	349	616
仕入債務の増減額( は減少)	266	1,999
その他の資産の増減額( は増加)	292	281
その他の負債の増減額( は減少)	330	631
小計	5,656	3,095
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	916	971
補償金の受取額	620	287
補助金の受取額		500
保険金の受取額		1,205
災害損失の支払額	698	
法人税等の支払額	1,098	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,594	2,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,732	4,723
有形固定資産の売却による収入	24	661
無形固定資産の取得による支出	41	101
投資有価証券の取得による支出	4	325
保険積立金の積立による支出	21	13
保険積立金の払戻による収入	169	356
その他	528	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,075	4,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,963	6,264
長期借入れによる収入	6,616	18,302
長期借入金の返済による支出	11,050	15,021
株式の発行による収入		4,685
割賦債務の返済による支出	78	405
配当金の支払額	94	94
その他		15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,357</b>	<b>1,186</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,346	29
現金及び現金同等物の期首残高	3,751	8,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 690	
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,788	<sup>1</sup> 8,759

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック  
株式会社山形メイコー  
株式会社エム・ディー・システムズ  
名幸電子香港有限公司  
名幸電子(広州南沙)有限公司  
広州名幸电路板有限公司  
名幸電子(武漢)有限公司  
MDS Circuit Technology, Inc.  
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.  
Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司  
Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited  
広州市斯皮德貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 4社

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司  
Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited  
広州市斯皮德貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸电路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成25年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)



時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）

##### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,941百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が133百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」941百万円、「その他」549百万円は、「その他」1,490百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	516 百万円	847 百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31 百万円	百万円
支払手形	48 百万円	百万円
設備支払手形	1 百万円	百万円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	38 百万円	38 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び雑給	1,732 百万円	1,858 百万円
荷造運賃	941 百万円	1,382 百万円
研究開発費	928 百万円	895 百万円
賞与引当金繰入額	241 百万円	126 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	1 百万円
退職給付費用	84 百万円	101 百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	928 百万円	895 百万円
当期製造費用	103 百万円	117 百万円
計	1,032 百万円	1,013 百万円

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	4 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
土地	百万円	378 百万円
建設仮勘定	2 百万円	百万円
長期前払費用	17 百万円	百万円
計	23 百万円	412 百万円

## 4 補助金収入

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

補助金収入は、東日本大震災の影響で操業を停止していた当社宮城工場（宮城県石巻市）の復旧整備に対して、宮城県より「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金を交付されたものであります。

## 5 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

## 6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	15 百万円
機械装置及び運搬具	38 百万円	113 百万円
工具、器具及び備品	1 百万円	5 百万円
土地	百万円	1 百万円
建設仮勘定	4 百万円	90 百万円
無形固定資産	15 百万円	5 百万円
計	59 百万円	232 百万円

## 7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は宮城工場等の復旧にかかる費用であります。

## 8 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

たな卸資産廃棄損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したことによる、たな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

## 9 環境対策費

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

## 10 工場休止費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

工場休止費用は、中国における反日デモの影響により工場を休止したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97 百万円	330 百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	97 百万円	330 百万円
税効果額	34 百万円	117 百万円
その他有価証券評価差額金	63 百万円	213 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	337 百万円	1 百万円
組替調整額	174 百万円	178 百万円
税効果調整前	162 百万円	176 百万円
税効果額	46 百万円	52 百万円
繰延ヘッジ損益	115 百万円	123 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,442 百万円	3,162 百万円
為替換算調整勘定	3,442 百万円	3,162 百万円
その他の包括利益合計	3,389 百万円	3,499 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320			19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244			629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	7,400,000		26,803,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	6,440,000株
第三者割当増資による増加	960,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244			629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,007 百万円	8,978 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	8,788 百万円	8,759 百万円

2 非連結子会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司が非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

名幸高新線路板(武漢)有限公司

流動資産	2,866 百万円
固定資産	9 百万円
資産合計	2,876 百万円
流動負債	百万円
固定負債	百万円
負債合計	百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金及び割賦契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、銅の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした銅スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理本部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取り締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,007	9,007	
(2) 受取手形及び売掛金	12,128	12,128	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	524	524	
資産計	21,660	21,660	
(1) 支払手形及び買掛金	7,242	7,242	
(2) 短期借入金	13,971	13,971	
(3) 長期借入金（ ）	35,664	35,966	301
負債計	56,878	57,180	301
デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,978	8,978	
(2) 受取手形及び売掛金	17,543	17,543	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	846	846	
資産計	27,367	27,367	
(1) 支払手形及び買掛金	9,933	9,933	
(2) 短期借入金	8,361	8,361	
(3) 長期借入金（ ）	41,082	41,163	80
(4) 長期未払金（ ）	1,920	1,947	26
負債計	61,298	61,405	106
デリバティブ取引			

（ ）長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	516 百万円	869 百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について27百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,007			
受取手形及び売掛金	12,128			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	21,136			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,978			
受取手形及び売掛金	17,543			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,521			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,971					
長期借入金	13,107	9,225	7,014	3,887	2,429	
長期未払金	57	1				

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,361					
長期借入金	11,867	10,990	7,639	6,021	3,199	1,364
長期未払金	410	419	429	439	221	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	176	130	45
小計	176	130	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	330	546	216
その他	17	26	8
小計	348	572	224
合計	524	703	179

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	846	683	162
小計	846	683	162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	846	683	162

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券の株式29百万円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について27百万円(関係会社株式27百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,100	13,553	299
合計			21,100	13,553	299

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,670	10,034	139
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,550	2,460	29
合計			18,220	12,494	168

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	642		16
合計			642		16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、退職給付費用の計算から除いております。

・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	45,788 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,682 百万円
差引額	7,893 百万円

(注) なお、制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

6.573%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)

剰余金	585 百万円
当年度不足金	6,883 百万円
未償却過去勤務債務残高	1,595 百万円

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は、平成24年3月31日現在で4年4ヶ月であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	1,776 百万円
ロ．未認識数理計算上の差異	186 百万円
ハ．未認識過去勤務債務	73 百万円
ニ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,517 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	187 百万円
ロ．利息費用	22 百万円
ハ．数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	8 百万円
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	225 百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

1.0%

ハ．過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ．数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他に、複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の確定給付制度の退職給付債務、退職給付費用の計算から除いております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,404 百万円
勤務費用	144 百万円
利息費用	14 百万円
数理計算上の差異の発生額	14 百万円
退職給付の支払額	28 百万円
退職給付債務の期末残高	1,519 百万円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,519 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,519 百万円

退職給付に係る負債	1,519 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,519 百万円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	144 百万円
利息費用	14 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30 百万円
過去勤務費用の費用処理額	8 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	196 百万円

## (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	65 百万円
未認識数理計算上の差異	141 百万円
合計	206 百万円

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0 %
-----	-------

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	372 百万円
退職給付費用	57 百万円
退職給付の支払額	8 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	421 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	421 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421 百万円
退職給付に係る負債	421 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 57 百万円

4 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、126百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	54,319 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	57,853 百万円
差引額	3,534 百万円

(注) なお、制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

6.505 %

(注) なお、割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）

繰越不足金	6,298 百万円
当年度剰余金	3,965 百万円
未償却過去勤務債務残高	1,200 百万円

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は、平成25年3月31日現在で3年4ヶ月であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	36 百万円	64 百万円
賞与引当金	168 百万円	180 百万円
退職給付引当金	541 百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	687 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	92 百万円
未払事業税	53 百万円	46 百万円
貸倒引当金	17 百万円	11 百万円
繰越欠損金	1,535 百万円	1,557 百万円
たな卸資産評価損	38 百万円	59 百万円
減価償却超過額	1,109 百万円	773 百万円
投資有価証券評価損	10 百万円	15 百万円
ゴルフ会員権評価損	36 百万円	23 百万円
繰延ヘッジ損益	93 百万円	46 百万円
その他有価証券評価差額金	63 百万円	百万円
その他	248 百万円	168 百万円
繰延税金資産小計	4,047 百万円	3,728 百万円
評価性引当額	383 百万円	1,051 百万円
繰延税金資産合計	3,664 百万円	2,676 百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	百万円	250 百万円
固定資産圧縮積立金	179 百万円	135 百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	5 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	53 百万円
繰延税金負債合計	179 百万円	445 百万円
繰延税金資産純額	3,485 百万円	2,230 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割等		0.8%
外国税額控除		7.1%
法人税額の特別控除額		6.7%
在外子会社との税率差異		14.1%
在外子会社の留保利益		17.2%
繰越欠損金の減少		30.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8%
評価性引当額の増減		9.9%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		99.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,085	27,780	5,098	3,744	60,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,529	55,242	0	61,772

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,918	42,452	7,848	4,012	79,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,160	61,417	0	67,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】



前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,956円24銭	1,708円09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	83円52銭	1円11銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.09円減少しております。  
3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,567	23
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,567	23
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	20,806,295

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 子会社設立の目的

電子回路基板の市場は、自動車業界の堅調な拡大が予想されることに加え、中国を中心としたスマートフォン関連機器の需要の拡大も見込まれます。これに対し当社グループは、中国・ベトナムに生産体制を構築し、事業展開を進めてまいりましたが、今般、ベトナム工場の製造補完を含む増産体制の整備を目的として設立することといたしました。

2 設立する子会社の概要

- (1) 商号 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. (予定)  
(2) 所在地 Plot J1, J2Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam  
(3) 代表者 名屋 佑一郎 (当社代表取締役社長)  
(4) 事業内容 電子回路基板の製造販売  
(5) 資本金 15,000 千USドル (予定)  
(6) 出資比率 株式会社メイコー 100%  
(7) 設立年月 平成26年7月 (予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,971	8,361	2.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,107	11,867	1.48	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,557	29,215	1.43	平成27年6月30日～ 平成32年3月31日
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債その他	57	410	1.74	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) 長期未払金	1	1,510	1.76	平成30年2月7日～ 平成30年11月30日
合計	49,694	51,365		

- (注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,990	7,639	6,021	3,199
その他有利子負債 長期未払金	419	429	439	221

- 3 その他有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,259	37,724	59,144	79,231
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,116	915	3,683	2,247
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	462	235	803	23
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.65	12.56	42.04	1.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	24.65	12.09	28.71	29.98

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	3,856
受取手形	3 205	294
電子記録債権		335
売掛金	1 5,202	1 6,873
商品及び製品	1,034	1,271
仕掛品	380	252
原材料及び貯蔵品	325	413
前払費用	117	111
繰延税金資産	183	196
関係会社短期貸付金	3,594	6,862
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	7,166	9,939
その他	1 1,722	1 3,007
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	24,389	33,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,127	2,942
構築物	62	54
機械及び装置	744	869
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	134	120
土地	1,944	1,702
建設仮勘定	433	369
有形固定資産合計	6,449	6,061
無形固定資産		
ソフトウェア	227	175
その他	78	55
無形固定資産合計	306	230
投資その他の資産		
投資有価証券	524	867
関係会社株式	20,611	20,611
関係会社長期貸付金	16,639	20,243
繰延税金資産	900	716
その他	827	473
貸倒引当金	41	23
投資その他の資産合計	39,461	42,889
固定資産合計	46,217	49,181
資産合計	70,606	82,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 116	88
買掛金	1 3,961	1 5,282
短期借入金	1 6,940	2,570
1年内返済予定の長期借入金	9,340	9,576
未払金	1 1,067	1 1,044
未払費用	1 254	301
未払法人税等	678	122
預り金	19	20
賞与引当金	287	346
その他	3 4	10
流動負債合計	22,671	19,363
固定負債		
長期借入金	16,677	25,069
退職給付引当金	1,144	1,313
役員退職慰労引当金	261	261
その他	260	131
固定負債合計	18,344	26,774
負債合計	41,016	46,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,545	12,888
資本剰余金		
資本準備金	9,698	12,041
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	12,467	14,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312	244
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	3,943	5,894
利益剰余金合計	7,255	9,138
自己株式	396	396
株主資本合計	29,872	36,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	97
繰延ヘッジ損益	166	84
評価・換算差額等合計	281	13
純資産合計	29,590	36,454
負債純資産合計	70,606	82,592

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 28,279	1 33,152
売上原価	1 23,790	1 29,996
売上総利益	4,488	3,155
販売費及び一般管理費	1, 2 3,774	1, 2 3,647
営業利益又は営業損失( )	713	491
営業外収益		
受取利息	1 297	1 338
受取配当金	1 822	1 746
為替差益	2,328	1,912
その他	1 151	1 84
営業外収益合計	3,599	3,081
営業外費用		
支払利息	1 507	1 543
シンジケートローン手数料	92	116
その他	162	172
営業外費用合計	762	832
経常利益	3,550	1,757
特別利益		
固定資産売却益	37	381
投資損失引当金戻入額	69	
補助金収入	500	
受取補償金	620	287
特別利益合計	1,226	669
特別損失		
固定資産除却損	22	43
固定資産売却損	0	3
減損損失		62
災害による損失	170	
投資有価証券評価損	29	
事業構造改善費用		66
特別損失合計	222	176
税引前当期純利益	4,554	2,250
法人税、住民税及び事業税	733	266
法人税等調整額	324	6
法人税等合計	1,058	273
当期純利益	3,495	1,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,089	4.4	1,362	4.4
労務費		3,025	12.2	3,240	10.3
経費		20,642	83.4	26,696	85.3
当期総製造費用		24,758	100.0	31,299	100.0
仕掛品期首たな卸高		356		380	
合計		25,114		31,680	
仕掛品期末たな卸高		380		252	
他勘定振替高	2	968		1,193	
当期製品製造原価	3	23,765		30,234	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	18,904	24,664
消耗品費	199	272
減価償却費	701	768
リース料	14	9
賃借料	78	70
電力費	224	315

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	55	87
固定資産	62	247
研究開発費	849	858
計	968	1,193

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	23,765	30,234
期首製品たな卸高	1,059	1,034
合計	24,824	31,268
期末製品たな卸高	1,034	1,271
製品売上原価	23,790	29,996
売上原価	23,790	29,996

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467		3,000	853	3,853
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の積立					312		312	
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当							93	93
当期純利益							3,495	3,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					312		3,089	3,402
当期末残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	396	26,470	178	138	316	26,153
当期変動額						
新株の発行						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		93				93
当期純利益		3,495				3,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63	27	35	35
当期変動額合計		3,402	63	27	35	3,437
当期末残高	396	29,872	115	166	281	29,590

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255
当期変動額								
新株の発行	2,342	2,342		2,342				
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					67		67	
剰余金の配当							93	93
当期純利益							1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,342	2,342		2,342	67		1,950	1,883
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	396	29,872	115	166	281	29,590
当期変動額						
新株の発行		4,685				4,685
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		93				93
当期純利益		1,977				1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213	81	294	294
当期変動額合計		6,568	213	81	294	6,863
当期末残高	396	36,441	97	84	13	36,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却してあります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 6 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

#### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	886 百万円	1,547 百万円
短期金銭債務	2,532 百万円	3,580 百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
名幸電子香港有限公司 USドル建契約分	8,531 百万円 (90,753 千USドル)	6,754 百万円 (65,654 千USドル)
名幸電子(広州南沙)有限公司 円建契約分	109 百万円	65 百万円
名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	400 百万円	328 百万円
USドル建契約分	1,940 百万円 (20,639 千USドル)	1,493 百万円 (14,513 千USドル)
Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. 円建契約分	百万円	1,445 百万円
USドル建契約分	308 百万円 (3,285 千USドル)	576 百万円 (5,602 千USドル)

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22 百万円	百万円
支払手形	33 百万円	百万円
設備支払手形	1 百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	1,852 百万円	2,338 百万円
営業取引(支出分)	18,189 百万円	23,861 百万円
営業取引以外の取引(収入分)	1,134 百万円	1,076 百万円
営業取引以外の取引(支出分)	0 百万円	0 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	807 百万円	758 百万円
賞与引当金繰入額	221 百万円	110 百万円
退職給付費用	79 百万円	95 百万円
研究開発費	985 百万円	935 百万円
減価償却費	131 百万円	148 百万円
おおよその割合		
販売費	18 %	24 %
一般管理費	82 %	76 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	20,611	20,611

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109 百万円	123 百万円
退職給付引当金	407 百万円	467 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	92 百万円
未払事業税	48 百万円	37 百万円
貸倒引当金	13 百万円	6 百万円
たな卸資産評価損	11 百万円	13 百万円
減価償却超過額	514 百万円	391 百万円
投資有価証券評価損	10 百万円	10 百万円
ゴルフ会員権評価損	36 百万円	23 百万円
繰延ヘッジ損益	93 百万円	46 百万円
その他有価証券評価差額金	63 百万円	百万円
その他	17 百万円	25 百万円
繰延税金資産小計	1,418 百万円	1,238 百万円
評価性引当額	155 百万円	136 百万円
繰延税金資産合計	1,263 百万円	1,101 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	179 百万円	135 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	53 百万円
繰延税金負債合計	179 百万円	189 百万円
繰延税金資産純額	1,083 百万円	912 百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	11.7%
住民税均等割等	0.3%	0.8%
外国税額控除	1.7%	7.1%
法人税額の特別控除額	6.1%	6.7%
外国源泉税	%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.6%
評価性引当額の増減	0.3%	0.9%
その他	0.8%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	12.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,941	109	307	216	6,743	3,800
	構築物	593	4	1	11	596	541
	機械及び装置	7,956	661	298	519	8,319	7,449
	車両運搬具	38	1	0	1	38	36
	工具、器具及び備品	1,125	75	52	84	1,147	1,026
	土地	1,944		242 (62)		1,702	
	建設仮勘定	433	754	818		369	
	計	19,032	1,605	1,721 (62)	833	18,917	12,855
無形固定資産	ソフトウェア	387	188	179	60	396	220
	その他	302		0	23	301	246
	計	689	188	179	83	698	467

- (注) 1 「当期減少額」欄のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	4	22	25
賞与引当金	287	346	287	346
役員退職慰労引当金	261			261

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml">http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月9日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月13日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月14日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集・オーバーアロットメントによる売出し 平成25年12月3日関東財務局長に提出

その他の者に対する割当 平成25年12月3日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書） 平成25年12月11日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書） 平成25年12月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メイコーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。